

Recycle Report

2014年9月

一般社団法人日本消火器工業会
株式会社消火器リサイクル推進センター



東日本大震災で被災した消火器の無償回収を実施。

平成25年度
消火器リサイクルシステム年次報告

廃消火器再資源化率 **92.2%**

2014年9月発行

廃消火器は2つの窓口で回収しています。

廃消火器回収窓口	特定窓口 全国 5,315 箇所	「引き取り(訪問)」と「持ち込み」に対応。 特定窓口とは消火器ユーザーから廃消火器を廃棄物として引き取る窓口です。消火器工業会が廃消火器の収集・運搬・保管を委託した、広域認定範囲内の事業者窓口です。
	指定引取場所 全国 210 箇所	「持ち込み」に対応。 指定引取場所とは廃消火器の引き取り窓口です。消火器ユーザーや特定窓口が廃消火器を持ち込む施設で、消火器工業会が指定した消火器メーカー営業所、廃棄物処理業者等です。

お近くの回収窓口は、下記の方法で探すことができます。



PCから

消火器リサイクル窓口
www.ferpc.jp



お電話から

(消火器リサイクル推進センター/リサイクル検索窓口)

03-5829-6773

(受付時間 9:00~17:00 ただし土日祝日、休日および 12:00~13:00 を除く)

ゆうパックでの郵送による「回収」も行っています。



ゆうパック専用コールセンター
0120-822-306
(郵送のみのお問い合わせとなります。)

ゆうパックによる回収は、電話での事前申し込みが必要です。
全国一律 2,200 円(税抜)で行っています。
※法人の方はご利用できません。※一部離島を除きます。

Topics

NHKテレビ放送局への協力

平成25年9月12日、NHKテレビの情報番組「おはよう関西」で放映された「老朽化消火器の危険性と廃消火器のリサイクルについての特集」への取材協力を行いました。特集では、平成25年8月15日、福知山花火大会(京都)で起きた爆発事故を発端に消火器の重要性について再認識し



ていただくとともに、点検や整備がされていない古い消火器は、使えないだけでなく破裂事故の危険性があることを伝えています。



(一社) 日本消火器工業会



(株) 消火器リサイクル推進センター

〒111-0051 東京都台東区蔵前三丁目15番7号 蔵前酒井ビル2階
電話：03-5829-6773 ファックス：03-5829-6774
(受付時間 9:00~17:00 ただし土日祝日、休日および 12:00~13:00 を除く)

「RECYCLE REPORT」は消火器リサイクル推進センターが発行するニュースレターです。廃消火器のリサイクルに関する情報をお届けしています。

Infomation

廃消火器リサイクルシステムについて、ご家庭や事業者に行き届いていない情報をまとめたPRツールを無料(※)でご用意しています。

一般向けPRツール



リーフレット



チラシ



ポスター

事業者向けPRツール



リーフレット



リーフレット



パネルデータ



のぼり旗

PRツールは「住宅防火支援サイト」からお申し込みください



PCから

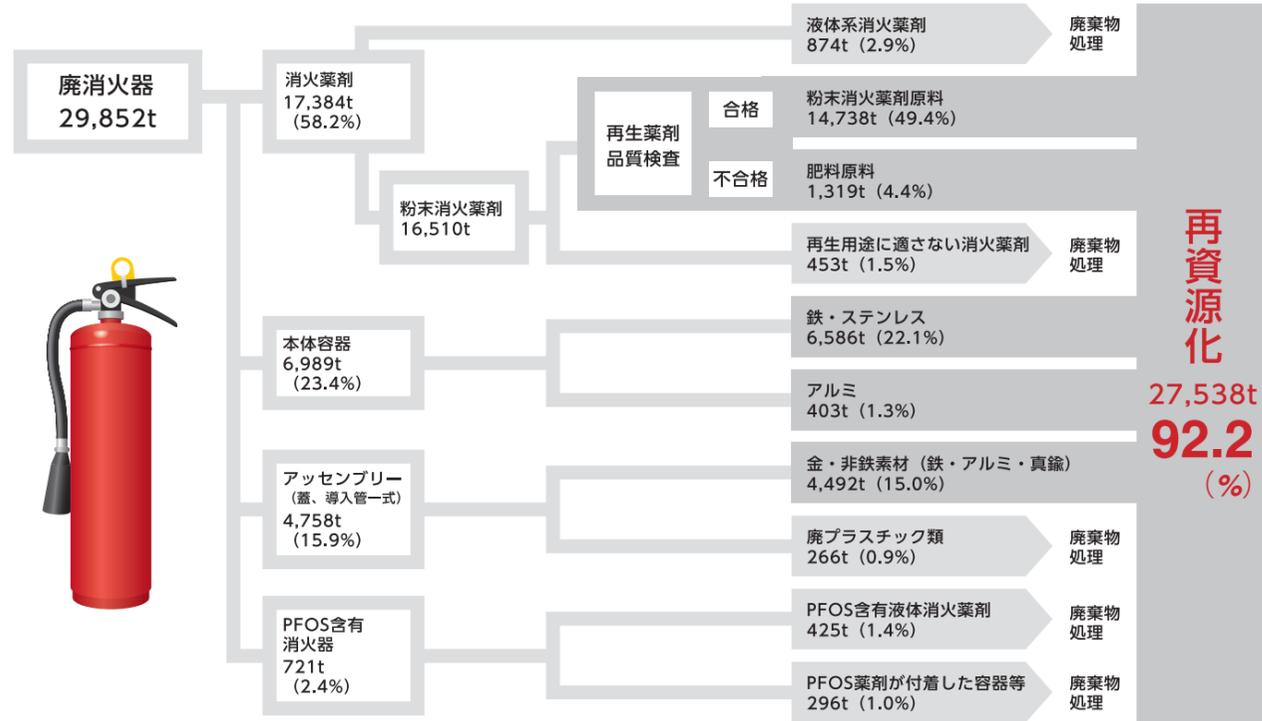
住宅防火支援

www.jyutaku-bouka.jp

(※) 自治体の方に限ります。

平成25年度 消火器リサイクルシステム 年次報告

廃消火器のマテリアルフロー (平成25年度)



平成25年度
廃消火器再資源化率 92.2 (%)

廃消火器リサイクルシステムは、環境省が定めた広域認定制度によって運用しているシステムです。

法令遵守の取り組み

本リサイクルシステムは、「特定窓口」と「指定引取場所」のほか、廃消火器の運搬を行う「収集運搬事

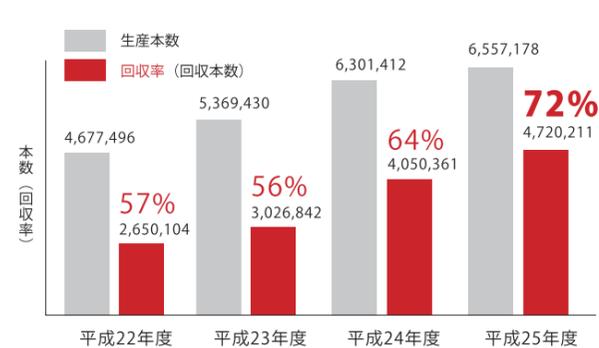
ります。

「①指定引取場所」は、自治体、消防署、一般ユーザー(事業者、個人の別なく)が廃消火器を持ち込むことができる施設で、廃消火器を引き取る場所としてあらかじめ日本消火器工業会が指定した場所です。工業协会会员メーカー(※1)の本社、支社、工場、及び工業会の委託する事業者が担っており、全国に210箇所が設置されております。

「②特定窓口」は、排出者(消火器ユーザー)から廃消火器を廃棄物として引き取ることが出来る事業者窓口です。消火器の販売代理店のうち、日本消火器工業会が廃消火器の収集運搬・保管を委託した事業者であり、廃消火器の引き取り・一時保管・排出者からの問い合わせ対応、リサイクルシールの販売を担っており、全国の5,315箇所に対応しています。

「①指定引取場所」と「②特定窓口」の総計(拠点数)は、平成26年9月1日現在、全国で5,525となっております。

廃消火器の処理本数および回収率(生産本数比)の推移



廃消火器の回収本数および回収率は、本リサイクルシステムを開始した2010年より年々増加しており、関係者に対して本リサイクルシステムが周知されたことや回収システムの増強と相まって、過去最高の47.2万本となっており、生産本数比でみた回収率は72%に上がっております。

廃消火器回収率 72 (%)

業者」と、廃消火器の処理・リサイクルを行う「中間処理施設」が広域認定制度内で業務を行っています。運用にあたっては、広域認定制度を厳守するべく教育と法令遵守への取り組みを全国各地で実施しています。

平成24年度においては、「特定窓口」及び「指定引取場所」を対象に廃棄物実務者講習を、「中間処理施設」を対象に法令遵守状況及び処理フロー、安全対策等の確認を、「収集運搬事業者」を対象にチェックシートによる自主監査等を実施いたしました。



廃棄物実務者講習の様子

回収された廃消火器は、中間処理施設で解体処理を行い、消火薬剤・容器・アッセンブリー(パーツ部品)に分別することで、資源の有効利用を進めており、この結果、平成25年度での再資源化率は92.2%となっております。

回収窓口は 全国で5,525箇所

廃消火器の回収は、「①指定引取場所」と「②特定窓口」が担っております。

(※1) 日本消火器工業会正会員

- 日進工業 (株)
 - 日本ドライケミカル (株)
 - (株) 初田製作所
 - (株) 丸山製作所
 - 三津浜工業 (株)
 - 宮田工業 (株)
 - (株) モリタ防災テック
 - (株) モリタユージー
 - ヤマトプロテック (株)
 - YSB (株)
- 50 音順

010年より年々増加しており、関係者に対して本リサイクルシステムが周知されたことや回収システムの増強と相まって、過去最高の47.2万本となっており、生産本数比でみた回収率は72%に上がっております。